

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ダイキン工業株式会社

【英訳名】 DAIKIN INDUSTRIES,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 十 河 政 則

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

【電話番号】 大阪(06)6373-4356

【事務連絡者氏名】 経理財務本部経理グループ長 高 瀬 激

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル

【電話番号】 東京(03)6716-0112

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション室
経営IRグループ担当課長 山 田 香 織

【縦覧に供する場所】 ダイキン工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目18番1号JR品川イーストビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,875,175	1,951,374	2,481,109
経常利益 (百万円)	215,922	224,036	277,074
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	149,896	148,024	189,048
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	119,053	131,633	169,829
純資産額 (百万円)	1,395,408	1,521,339	1,446,849
総資産額 (百万円)	2,569,106	2,839,246	2,700,890
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	512.54	506.00	646.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	512.16	505.66	645.95
自己資本比率 (%)	53.2	52.6	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	216,466	251,383	250,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	83,717	89,596	165,773
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,595	69,147	68,721
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	432,520	450,359	367,189

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	126.78	100.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（空調・冷凍機事業）

（増加）

買収によるもの

グループ シブサ エスエイ デ シーブイ及びその子会社16社、トータル ソリューションズ エム アンド イー センディリアン パハッド、トータル ソリューションズ エム アンド イー（ノーザン） センディリアン パハッド、ピーエムエス エンジニアリング アンド トレーディング ピーティーイー エルティーディー

新設によるもの

大金融資産租賃（上海）有限公司、ダイキン トレーディング アンド エア コンディショニング ソリューションズ エルエルシー

第三者割当増資によるもの

エアアズアサービス株式会社

（減少）

清算によるもの

ザノッティ アライアンス ピーティーイー エルティーディー、ダイキン エアコンディショニング マレーシア センディリアン パハッド、フランダース インターナショナル ピーティーイー エルティーディー

なお、株式会社point0は、当社による第三者割当増資に伴い、当社の当社に対する所有割合が低下したため、連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

（化学事業）

（増加）

新設によるもの

大金新材料（常熟）有限公司、大金新材料（上海）有限公司

（減少）

該当する事項はありません。

この結果、2019年12月31日現在では、当社グループの連結子会社は312社、持分法適用関連会社は20社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～12月31日)の世界経済は、成長スピードが減速しました。米国経済は、中国向け輸出や設備投資の減少が景気を下押ししたものの、良好な個人消費に支えられ、堅調に推移しました。欧州経済は、英国のEU離脱などの先行き不透明感を背景に設備投資が冷え込み、減速しました。アジア・新興国経済は、中国向けの輸出減速や個人消費の悪化から、成長ペースが緩やかに減速しました。中国経済は、米中貿易摩擦の影響や設備投資の鈍化から、減速基調が続いています。わが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、景気拡大が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、各地域において、販売力・営業力の強化、商品開発・生産・調達・品質力の向上、人材力強化、固定費の削減や変動費コストダウンなどに努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は1兆9,513億74百万円(前年同期比4.1%増)となりました。利益面では、営業利益は2,191億21百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は2,240億36百万円(前年同期比3.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,480億24百万円(前年同期比1.2%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期比が減少しているのは、主として当社において四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した見積実効税率が上昇し、税金費用が増加しているためであります。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.3%増の1兆7,766億25百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.7%増の1,977億86百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、10月以降は消費増税の駆け込み需要の反動があるものの、上期が公立小中学校施設の空調整備需要が堅調であったこともあり、第3四半期累計では前年同期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用市場では、『FIVE STAR ZEAS(ファイブスタージラス)』をはじめとする「スカイエアシリーズ」、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン「machi(マチ)マルチシリーズ」を中心に販売を拡大しました。また、ビル・設備用市場では、職場環境の改善ニーズの高まりを背景に、高い省エネ性能と設置自由度を持つ「VRVシリーズ」や、個別に温度・風量を制御できる『MULTI CUBE(マルチキューブ)』など、ユーザー用途に沿った提案を強化し、業務用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、10月以降、消費増税の駆け込み需要の反動からの回復が遅れ、また、暖冬であったこともあり、前年同期と同水準となりました。このような需要の中、当社グループは、高付加価値機種を中心に販売を拡大しました。当社グループ独自の無給水加湿技術を応用した室内機内部洗浄機能の「水内部クリーン」を搭載した『うるさらX(エックス)』に加え、寝室や子ども部屋に適した『うるるとさらら』の小部屋モデル『うるさらmini(ミニ)』を発売し、さらにデザイン性と機能性を両立した『risora(リソラ)』の商品ラインナップを拡充するなど、商品価値の向上と訴求の強化を進め、住宅用空調機器の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、ローコストモデルのミニスプリット、業界初の横吹き型インバータユニット『FIT(フィット)』などの新製品の販売、新規販売網の開拓や売価アップに取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル(アプライド)空調分野は、市場が堅調に推移する中、販売網強化や商品ラインナップ拡充により、ルーフトップを中心に機器の販売を拡大しました。また、サービス事業も拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、米中貿易摩擦による景気減速の影響や、政府の新築住宅抑制政策による厳しい市場環境の中、普及市場向け商品の品揃えを強化し、地方都市での拡販により、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。一方、人民元安の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りましたが、原材料市況軟化の効果を取り込むなど、固定費削減・コストダウンを推進し、営業利益は前年同期を上回りました。住宅用市場では、市場の変化に対応するため、成長が見込める地方都市を中心に販売資源をシフトし、独自の専売店「プロショップ」を強化しました。さらに、従来の高級住宅向けの商品に加えて普及機の商品ラインナップを拡充し、販売を拡大しました。業務用市場では、新築ビルをはじめ大型物件が減少する中、店舗やリニューアル物件などの堅調な需要を獲得しました。成熟する大都市では、インターネットを介して顧客と繋がる「インテリジェントVRV」を投入し、販売を拡大しました。アプライド空調機器市場では、データセンター向けなど、需要が拡大する分野での提案営業を推進し、機器の拡販に加え、サービス事業でも販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器では、都市部から地方までカバーする独自の販売店網構築や、サービス技術力向上による他社との差別化の取組みに加え、タイなどで天候に恵まれ、販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器では、スペックイン活動強化や販売店網の拡充、設計・施工・販売まで一貫して対応できる販売店の育成などにより、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、販売店網の拡充などにより、住宅用空調機器及び業務用空調機器ともに売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、夏季の猛暑効果と販売力強化によりフランス北部やベルギー、オランダ、ドイツなどの北部欧州地域への販売が好調であったこともあり、売上高は前年同期を上回りました。住宅用暖房機器では、各国でCO2排出量削減に効果的なヒートポンプ式温水暖房機器が奨励されていることを追い風に、売上高は前年同期を大きく上回りました。特に、フランスでは政府補助金の効果により、オイルボイラーからヒートポンプ式温水暖房機器へ需要が大きくシフトしている中、販売体制強化と新商品投入により、売上高は前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器においても、各国での設備店・設計事務所への訪問、スペックイン活動や物件引合い管理の強化に加え、環境に配慮した再生冷媒を使用した差別化商品やR32冷媒機のさらなる訴求により店舗・事務所・ホテル向けへの拡販につなげ、売上高は前年同期を上回りました。

中東・アフリカでは、主要市場のドバイで景気が減速する中、販売体制の強化に努めてきたこともあり、現地通貨での売上高は前年同期を上回りましたが、為替の影響により円貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。トルコでは、2018年8月のトルコリラ急落以降の景気後退の影響により空調機器の需要は低迷しているものの、暖房機器の販売が好調であったため、現地通貨での売上高は前年同期を上回りました。しかし、トルコリラ下落の影響により、円貨換算後の売上高は前年同期を下回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比11.3%減の1,325億59百万円となりました。営業利益は、前年同期比28.5%減の176億93百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心とする世界的な需要減少と欧州のガス市場の落ち込みによる影響を大きく受け、全般的に厳しい状況となりました。

フッ素樹脂は、LANケーブル関連の需要は比較的堅調に推移したものの、半導体及び自動車関連の世界的な需要が落ち込んだことなどにより、売上高は前年同期を下回りました。また、フッ素ゴムについても、米国・欧州・中国などの市場において、自動車関連分野の需要が落ち込んだ影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

化成品のうち、表面防汚コーティング剤は、アジアなどで販売が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。また、撥水撥油剤についても、中国・米国の需要が伸びず、売上高は前年同期を下回りました。これらの結果、化成品全体の売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスについては、前年度の旺盛な需要の反動を受けた欧州市場で、流通在庫の滞留などに伴う販売の落ち込みの影響が大きく、ガス全体の売上高は前年同期を大きく下回りました。

その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比9.5%増の421億89百万円となりました。営業利益は、前年同期比0.8%減の36億34百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内及びアジア市場の需要停滞の影響により、売上高は前年同期を下回りました。一方、建機・車両用油圧機器は、国内主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の販売が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、在宅酸素医療用機器についても、酸素濃縮装置の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題解決・設計開発期間短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と、分子設計システム、CG制作システムの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、2兆8,392億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,383億55百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて734億28百万円増加の1兆3,910億33百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて649億26百万円増加の1兆4,482億12百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて638億65百万円増加の1兆3,179億6百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の21.7%から22.7%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて744億89百万円増加の1兆5,213億39百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、減価償却費の増加等により、前年同期に比べて349億16百万円収入が増加し、2,513億83百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の増加等により、前年同期に比べて58億79百万円支出が増加し、895億96百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前年同期に比べて235億52百万円支出が増加し、691億47百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて76億64百万円増加し、832億24百万円のキャッシュの増加となりました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は501億67百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	293,113,973	293,113,973	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	293,113,973	293,113,973		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		293,113		85,032		82,977

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 558,400		
	(相互保有株式) 普通株式 9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 292,478,200	2,924,782	
単元未満株式	普通株式 67,873		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	293,113,973		
総株主の議決権		2,924,782	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイキン工業(株)	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル	558,400		558,400	0.19
(相互保有株式) モリタニ・ダイキン(株)	東京都千代田区神田佐久間 河岸67 MBR99 5階	9,500		9,500	0.00
計		567,900		567,900	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当、グッドマン グローバルグループ インク取締役会長	取締役 グローバル戦略本部、生産技術、PD提携推進担当	富田 次郎	2019年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,781	450,385
受取手形及び売掛金	2 447,831	2 430,496
商品及び製品	293,445	305,643
仕掛品	50,746	59,127
原材料及び貯蔵品	92,165	88,756
その他	74,782	67,258
貸倒引当金	9,147	10,634
流動資産合計	1,317,605	1,391,033
固定資産		
有形固定資産	482,962	572,758
無形固定資産		
のれん	322,318	304,586
その他	295,821	276,478
無形固定資産合計	618,140	581,065
投資その他の資産		
投資有価証券	204,950	212,671
その他	78,567	82,933
貸倒引当金	1,335	1,217
投資その他の資産合計	282,182	294,388
固定資産合計	1,383,285	1,448,212
資産合計	2,700,890	2,839,246
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 204,535	2 189,327
短期借入金	136,066	47,162
コマーシャル・ペーパー	10,000	92,000
1年内償還予定の社債	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	42,385	100,900
未払法人税等	25,575	25,121
製品保証引当金	52,602	56,476
その他	2 247,650	2 270,878
流動負債合計	768,815	781,867
固定負債		
社債	60,000	90,000
長期借入金	275,988	240,844
退職給付に係る負債	11,097	12,789
その他	138,138	192,404
固定負債合計	485,225	536,039
負債合計	1,254,040	1,317,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	83,649	83,862
利益剰余金	1,133,100	1,231,365
自己株式	2,589	2,305
株主資本合計	1,299,193	1,397,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,685	63,024
繰延ヘッジ損益	619	402
為替換算調整勘定	63,808	37,832
退職給付に係る調整累計額	5,231	5,526
その他の包括利益累計額合計	116,881	94,928
新株予約権	1,720	1,936
非支配株主持分	29,054	26,519
純資産合計	1,446,849	1,521,339
負債純資産合計	2,700,890	2,839,246

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,875,175	1,951,374
売上原価	1,215,280	1,266,000
売上総利益	659,894	685,373
販売費及び一般管理費	446,049	466,251
営業利益	213,845	219,121
営業外収益		
受取利息	5,376	5,669
受取配当金	4,930	4,920
持分法による投資利益	1,845	292
為替差益	-	1,430
その他	5,198	3,569
営業外収益合計	17,350	15,883
営業外費用		
支払利息	8,997	8,231
為替差損	3,610	-
その他	2,665	2,737
営業外費用合計	15,273	10,968
経常利益	215,922	224,036
特別利益		
土地売却益	-	597
投資有価証券売却益	40	-
保険差益	-	255
新株予約権戻入益	-	24
特別利益合計	40	877
特別損失		
固定資産処分損	72	283
投資有価証券評価損	315	468
災害による損失	656	-
その他	-	5
特別損失合計	1,045	757
税金等調整前四半期純利益	214,917	224,156
法人税等	59,539	70,149
四半期純利益	155,377	154,007
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,481	5,982
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,896	148,024

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	155,377	154,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,527	5,338
繰延ヘッジ損益	563	1,021
為替換算調整勘定	11,266	25,217
退職給付に係る調整額	757	294
持分法適用会社に対する持分相当額	723	1,178
その他の包括利益合計	36,324	22,373
四半期包括利益	119,053	131,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,089	126,071
非支配株主に係る四半期包括利益	4,963	5,562

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	214,917	224,156
減価償却費	54,027	70,990
のれん償却額	21,862	22,630
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,108	1,372
受取利息及び受取配当金	10,306	10,590
支払利息	8,997	8,231
持分法による投資損益(は益)	1,845	292
固定資産処分損益(は益)	72	283
投資有価証券売却損益(は益)	40	-
投資有価証券評価損益(は益)	315	468
売上債権の増減額(は増加)	7,074	18,072
たな卸資産の増減額(は増加)	37,996	21,907
仕入債務の増減額(は減少)	4,007	10,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	1,655
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	390	731
その他	15,694	14,227
小計	269,415	317,993
利息及び配当金の受取額	10,655	11,032
利息の支払額	9,208	9,184
法人税等の支払額	54,396	68,458
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,466	251,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	62,231	70,875
有形固定資産の売却による収入	924	3,257
投資有価証券の取得による支出	855	521
投資有価証券の売却による収入	46	-
関係会社株式の取得による支出	-	141
事業譲受による支出	6,160	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	667	11,081
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	730	-
合併による収入	48	-
定期預金の増減額(は増加)	10,851	541
その他	3,260	10,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,717	89,596

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	79,210	4,206
長期借入れによる収入	-	72,825
長期借入金の返済による支出	77,931	48,194
社債の発行による収入	-	29,874
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	42,407	49,730
非支配株主への配当金の支払額	341	5,762
その他	4,125	13,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,595	69,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,594	9,414
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	75,559	83,224
現金及び現金同等物の期首残高	357,027	367,189
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	47
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	66	7
現金及び現金同等物の四半期末残高	432,520	450,359

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間における連結子会社の増減は、次のとおりであります。

(増加)

買収によるもの

グルーポ シブサ エスエイ デ シーブイ及びその子会社16社、トータル ソリューションズ エム アン
ド イー センディリアン パハッド、トータル ソリューションズ エム アン ド イー (ノーザン) セン
ディリアン パハッド、ピーエムエス エンジニアリング アンド トレーディング ピーティーイー エル
ティーディー

新設によるもの

大金融融資租賃(上海)有限公司、ダイキン トレーディング アンド エア コンディショニング ソ
リューションズ エルエルシー、大金新材料(常熟)有限公司、大金新材料(上海)有限公司

(減少)

清算によるもの

ダイキン エアコンディショニング マレーシア センディリアン パハッド、フランダース インターナ
ショナル ピーティーイー エルティーディー

第三者割当増資によるもの

株式会社point0

変更後の連結子会社の数

312社

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

(増加)

第三者割当増資によるもの

エアアズアサービス株式会社、株式会社point0

(減少)

清算によるもの

ザノッティ アライアンス ピーティーイー エルティーディー

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、チュイス スマート システムズ エスエルについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は2019年1月1日から2019年3月31日までの3ヶ月分の損益について利益剰余金で調整し連結しております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号 2016年1月13日、ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末において「有形固定資産」が613億25百万円、「流動負債」の「その他」が160億19百万円、「固定負債」の「その他」が459億97百万円それぞれ増加しております。また、従来「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました借地権127億25百万円につきましては、第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1. 税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,732百万円	2,576百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	549百万円	631百万円
支払手形	2,116百万円	1,612百万円
その他(設備関係支払手形)	461百万円	384百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	442,800百万円	450,385百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,279百万円	26百万円
現金及び現金同等物	432,520百万円	450,359百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,933	75	2018年3月31日	2018年6月29日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,473	70	2018年9月30日	2018年12月4日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,326	90	2019年3月31日	2019年6月28日

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,404	80	2019年9月30日	2019年12月3日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当する事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,687,212	149,418	1,836,630	38,545	1,875,175	-	1,875,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	446	13,418	13,865	442	14,307	14,307	-
計	1,687,658	162,837	1,850,495	38,987	1,889,483	14,307	1,875,175
セグメント利益	185,435	24,738	210,173	3,664	213,838	6	213,845

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,776,625	132,559	1,909,185	42,189	1,951,374	-	1,951,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	684	11,367	12,051	420	12,471	12,471	-
計	1,777,309	143,926	1,921,236	42,609	1,963,845	12,471	1,951,374
セグメント利益	197,786	17,693	215,480	3,634	219,114	6	219,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当する事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当する事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	512円54銭	506円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	149,896	148,024
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	149,896	148,024
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,461	292,536
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	512円16銭	505円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	211	197
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(211)	(197)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 6 日に開催した取締役会において、当期の中間配当につき、次のとおり決議しました。

総額 23,404,438,160円
 1 株当たりの額 80円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

ダイキン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河津誠司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤穰	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイキン工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキン工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。